

2004年12月2日及び3日、ILO(国際労働機関)、国連大学及び日本の厚生労働省は、アジアからハイレベルの参加者を招聘するとともに、ファン ソマビア ILO 事務局長、ファン ヒンケル国連大学学長を迎え、東京において標記シンポジウムを開催した。アジアからは14カ国の政府代表が出席するとともに、労使等関係団体も多数参加した。

本シンポジウムにおいては、経済のグローバル化が進展する中で、仕事の世界を通じて、すべての人にグローバル化の果実を得るための機会を与える方策、特にアジアにおいてディーセント・ワークを実現していくための取組について、各国の創造的な取組に関する紹介を含め、活発な議論が行われた。ILO 事務局長からは、本年2月に出された「公正なグローバル化：すべての人々に機会を創り出す」(「グローバル化の社会的側面に関する世界委員会」報告)を踏まえた基調報告がなされた。また、国連大学学長からは、世界的な広い視野に立って、「公正なグローバル化」に向けた取組のあり方について報告がなされた。さらに、テーマの当事者である若者による発言のセッションも設けられるなど、本シンポジウムの内容はたいへん有意義なものとなった。その結果、参加者は、これまでの各国政府、ILO、国連、ソーシャルパートナーによる真摯な取組を評価するとともに、今後も、公正なグローバル化の実現と若者がいきいきと働き開花する社会創造を目指して関係者が努力を重ねることで意見が一致した。

1 グローバル化と若者の仕事

- ・ 近年の急速なグローバル化は、世界中に新たな経済機会を創出したが、一方で、多くの国々及び人々はその利益を享受できないことから、社会的側面を重視するグローバル化が求められている。こうした中で、世界委員会報告は、自国における取組及びグローバルレベルでの改革について詳細な提言を行っている。
- ・ とりわけ最優先されるべき課題は、ディーセント・ワークを得たいという人々の強い願いを満たすことである。人々がグローバル化を肌で感じるのも、人々の生活に影響が出るのも、主として仕事を通じてである。グローバル化の恩恵を広く共有するためにはできるだけ多くの人にディーセント・ワークが行き渡るようにすることが重要である。よって、公正で人間中心のグローバル化を実現するため、ディーセント・ワークを世界的な目標として位置付けるべきである。グローバル化に伴うアジアのさまざまな課題についても、こうした視点に立って取り組んでいかなければならない。
- ・ アジアにおいても、グローバル化の恩恵は一部の人にもたらされているにすぎない。とりわけ、若者は労働市場へ新規参入する弱い立場にあることから、グローバル化の負の影響を受けやすい。したがって、すべての人に機会を与える公正で人間中心のグローバル化を実現するためには、弱い立場に置かれている若者に十分配慮していく必要がある。

- ・ 他方、若者は豊かな創造性、柔軟性を有しており、さまざまな活動を通じて知識や経験を蓄積することにより、次代を担う中心的な存在へと成長していく可能性を持った存在である。現に、グローバル化により急速に変化する経済・社会の中で、少なからざる若者が職場の第一線で活躍し、経済や社会に貢献している。
- ・ このように、若者は広く経済・社会の発展に寄与する大きな可能性を秘めた「資産」である。こうした若者の潜在能力を引き出すことにより、それぞれの地域の経済社会が活性化され、ディーセント・ワークを生み出す基盤が構築される。現に、アジアでは、若者を、将来を担う「資産」として位置付け、若者の能力開花に向けて教育等の積極的な投資を行い、その結果飛躍的な発展を遂げ、あるいは遂げつつある例も多く見られる。このようにして培われてきたアジア経済の成長力は、世界の注目を集めている。
- ・ したがって、あらゆる地域において、できるだけ多くの若者がその能力を十分に発揮し、仕事を通して経済や社会にいきいきと貢献できるようにすることは、すべての地域のすべての人にとってのディーセント・ワークを実現するための重要な鍵となるものである。

2 若者の雇用をめぐる現状と対策

(1) 若者の現状

- ・ グローバル化の進展により競争が激化する中で、実践的な知識や経験、さらには人的ネットワークの重要性が増大しているが、若者は現時点ではこれらを十分に有しておらず、不利な立場に置かれている。
- ・ 世界の若年者の失業率は、成人の3.5倍であり、アジアでも約3,800万人の若者が失業している。
- ・ 失業していることすら許されない状況に置かれ、劣悪な労働条件のもとでインフォーマルな仕事に就き、先の見えない貧困に苦しみあるいは、健康を損なう若者も多い。
- ・ 他方、自らの努力や社会の支援が奏効し、社会で活躍の場をみつけ、懸命にかつ生き生きと働き、社会に貢献している若者も多い。

(2) 若年雇用のための重要な対策

- ・ 本年10月にジュネーブで開催された若年雇用に関する三者構成の会議「前に続く道」など、これまでの国連をはじめ、関係者の若年雇用に関する議論により、別添に掲げる政策を政府が統合的に実施することが重要であることが明らかとなっている。
- ・ これらのうち、本シンポジウムにおいては、若者が十分に能力を発揮し、いきいきと働く社会を創造するための方策について、エンプロイアビリティの向上を中心に議論を行った。

3 若者がいきいきと働き開花する社会の創造をめざして

(1) 若者がみずから機会を掴み取るための努力

- ・ 若者は、試行錯誤を繰り返す中で成長し、活躍の場を広げていくことができるという特性を有している。
- ・ 若者が素晴らしい能力を発揮して活躍するか、能力を高めることができないままに過ごすか、あるいは能力を生かせないまま貧困の罠にはまるかは、若者自身の努力が鍵を握る。
- ・ 明るい未来を実現するため、若者自身が、失敗を恐れず、みずから進んで機会を創り出すことに努め、ディーセント・ワークを通じ自立する道を模索することが必要である。
- ・ 若者は次代を担う者として、グローバルな視点を持ちつつ社会における役割を認識し、キャリア形成に努めていくべきである。

(2) 社会の支援

政府、労使を始めとする社会全体で、若者が「資産」であるという視点に立って、若者の主体的な取組を積極的に支援していく必要がある。

- ・ 政府は、若者のエンプロイアビリティ向上の基盤となる学校教育の充実に努める。その上で、(i) 職業能力開発に必要な教育訓練機会の確保、(ii) 職業能力開発に関する情報提供、(iii) キャリア形成の促進のための支援、(iv) 職業能力を適正に評価するための基準、仕組みの整備及び(v) 起業支援を積極的に行っていくべきである。
- ・ グローバル化の流れの中で、企業は短期的な成果主義、即戦力志向に向かいがちである。しかしながら、企業は、仕事の提供を通じて労働者の職業能力を高める直接的な場を提供できる立場にある。そこで、「若者は資産である」という視点に立ち、目標を持って長期的な視点から人材育成に取り組んでいく必要がある。人材育成こそが企業の成長の基礎である。さらに、エンプロイアビリティの向上及び職業観の育成を図るため、学校教育に協力していくことが重要である。
- ・ 労働組合は、エンプロイアビリティの向上に係る若年労働者のニーズを把握しつつ、若年労働者の自発的な職業能力の開発及び向上を促進するための取組を進めていくべきである。
- ・ 政労使はもとより、職場の上司・先輩や家族、地域など若者と接するすべての者が、若者を積極的に育成していく必要性を自覚するとともに、育成に当たってのビジョンを描き、ニーズを把握しつつ、若者が仕事の世界に入っていく、成長していくことを後押ししていくべきである。
- ・ また、若者の主体的な取組を支援し、その能力を開花させることにより経済社会の発展を図るといふ各国共通の目標を達成するためには、若年雇用ネットワーク(YEN)、アジア太平洋地域技能開発計画(APSDPEP)など、国際的な枠組みによる支援をさらに拡充させていくべきである。

今日のシンポジウムにおいて、アジアの国々での取組に関して情報交換が行われたが、今後も各国や国際機関における取組をより効果的なものとするため、さまざまな場を通じて各国の経験や知識を共有し、協力を進めていくことが確認された。我々は、こうした取組により、若者の育成を通じた明るい未来を実現することを約束する。

本シンポジウムの成果が、2005年6月に開催されるILO総会における若年雇用者一般討議の場における検討の基盤とされるものと確信するとともに、2005年後半に韓国の釜山で開催される予定のILOアジア太平洋地域会合においても、グローバル化と若者の未来が重要なテーマとして位置付けられ、さらに深められることを期待する。

若年雇用に関して政府が統合的に実施すべき施策

- (a) 雇用、中でも若者がディーセント・ワークを確保することを重視したさまざまなマクロ経済政策の実施
- (b) 若年者の労働需要を向上させる政策
- (c) 国際的労働基準に則った適切な国内法制と適切な労働市場の運営
- (d) 公正で適正な所得を得ることができるような賃金政策
- (e) 起業を促進する機運の醸成、起業を容易にするための環境整備等の起業支援
- (f) エンプロイアビリティの向上のための支援
- (g) 労働市場情報の提供
- (h) キャリアカウンセリングの機会の提供